

小・中学校樹木等管理委託（東部）（単価契約）仕様書

1 件 名 小・中学校樹木等管理委託（東部）（単価契約）

2 期 間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

3 施行場所 府中第四小学校ほか10か所

府中第四小学校 府中市白糸台1丁目58番地

府中第八小学校 府中市是政1丁目34番地

府中第十小学校 府中市若松町4丁目29番地

白糸台小学校 府中市白糸台2丁目16番地

若松小学校 府中市若松町3丁目11番地

小柳小学校 府中市小柳町3丁目21番地

南白糸台小学校 府中市白糸台6丁目48番地

府中第二中学校 府中市紅葉丘1丁目23番地

府中第六中学校 府中市押立町1丁目2番地

府中第九中学校 府中市小柳町2丁目49番地

浅間中学校 府中市浅間町1丁目1番地

4 委託内容

(1) 別紙「小・中学校樹木等管理委託工種別内訳書」に基づき、市立学校の枯損木処理、剪定、刈り込み、害虫駆除等を行う。

(2) 契約開始にあたり、次の書類を市に提出すること。

ア 着手届

イ 現場代理人通知書

ウ 主任技術者通知書

エ 保安要員通知書

オ 緊急連絡届

カ 職務分担表

キ 発生材の処分に係る書類

（運搬・処分に係る許可証や受入契約に係る書類の写し等）

(3) 市より指示を受けた場合は、速やかに対応すること。なお、休日や平日夜間（17時15分～翌8時30分）の緊急を要する事態に対しても、原則として対応すること。

(4) 刈込樹木については、学校担当者と現場を確認すること。

(5) 作業時には周辺の安全を十分確保し、学校敷地外の歩道等へ落ち枝等の危険がある場合には、道路占用許可の取得、安全施設の設置、保安員を配置し、歩行者等の誘導を行うこと。特に児童・生徒に細心の注意を払い、落下物の危険性がある樹木周りは立入禁止とし、慎重に作業すること。

- (6) 作業中何らかの問題が生じた場合は、学校の指示によること。
- (7) 現場代理人は現場に常駐し、腕章、名札を着用し、常に学校と連絡が取れるようにする。
- (8) 本委託により発生する発生材（枝葉等）は速やかに処理し、周辺に放置しないこと。
- (9) 作業日程及び時間については、十分に学校と調整をし、事前に作業日程を市担当者へ報告すること。
- (10) 作業は学校長またはその指定する者の承諾を得て行うこと。また、作業期間・内容・受託者名及び連絡先・委託者名及び連絡先が記載された掲示板等を作業場所付近に設置すること。作業終了時には学校長またはその指定する者の検査を受け、作業完了報告書に検印を受けること。
- (11) 作業工程別（作業前と作業後）の現場写真を撮り、作業完了報告書とともに市担当へ提出すること。
- (12) 校庭の芝生化がされている学校において、作業車両等を持ち入れる場合、養生を行う等、芝生の状態を保つこと。
- (13) 消毒作業に当たっては、周辺住民や通行人等に十分注意し、薬害防止に必要な措置を講ずること。また、プール実施期間中は、特に注意すること。
- (14) 消毒作業にあたっては、別紙「公園、街路樹等における病虫害防除に当たっての遵守事項」を遵守すること。
- (15) 消毒作業を行った場合は、使用薬剤の種類、使用量、希釈倍数等を報告すること。
- (16) 原則として、案件ごとに報告書（作業写真添付）、請求書等を作成し、作業終了後14日以内に提出すること。
- (17) 案件ごとの樹木収集運搬処分量（kg）について報告すること。
- (18) 総価契約単価個別合意方式を採用し、内訳単価は落札率に準ずる。
- (19) 線路と隣接する樹木の剪定等を行う場合は、鉄道事業者と近接協議を行うこと。また、その際に必要となる資料を用意すること。

5 一般共通事項

- (1) 作業員は、入校時には必ず校門・玄関から校内に入り、事務室で所定の手続きを行ってから、作業現場へ向かうこと。
また、当該施設の教職員・生徒・訪問者に悪印象を与える態度・服装・言動のないよう厳に注意しなければならない。
- (2) 作業員は、校舎内及び敷地内の設備器具等を破損しないよう、常に万全の注意を払うとともに、万一これに損害を与えたときは賠償の責に任ずること。
- (3) 作業員が業務上の行為により、学校または第三者に与えた損害及び事故または傷害については、事情のいかんにかかわらず市は一切の責任を負わない。
- (4) 本委託の履行に伴い、市より提供された情報、作業等で得た情報に

については、書面等（電子的方式、磁気的方式等、その他、人の知覚によっては認識することができない方式で作られるもの。以下同じ）、媒体の種類に関わらず、市の許可無く外部へ提供することを禁ずる。また、当該情報については、市の指示する期間は漏洩のないよう適切に保管し、その後は復元不可能な状態で処分すること。

- (5) 法律・条令に合致した車両を使用すること。
- (6) 労働基準法をはじめ関係法令を遵守し、業務を履行しなければならない。
- (7) 本仕様書に記載の内容について、不履行や違反があったときは、翌年度における入札等に参加できなくなる場合があるため、十分注意すること。
- (8) その他不明な点については、その都度協議するものとする。
- (9) 業務に従事する作業員は、感染症対策を十分に施し、発熱等の症状を呈するときや健康状態のすぐれないときは、作業を控えること。

公園、街路樹等における病虫害防除に当たっての遵守事項

学校、保育所、病院、公園等の公共施設内の植物、街路樹及び住宅地に近接する森林等、人が居住し、滞在し、又は頻繁に訪れる土地又は施設の植栽における病虫害防除等に当たっては、次の事項を遵守すること。

- 1 植栽の実施及び更新の際には、植栽の設置目的等を踏まえ、当該地域の自然条件に適応し、農薬による防除を必要とする病虫害が発生しにくい植物及び品種を選定するよう努めるとともに、多様な植栽による環境の多様性確保に努めること。
- 2 病虫害の発生や被害の有無にかかわらず定期的に農薬を散布することをやめ、日常的な観測によって病虫害被害や雑草の発生を早期に発見し、被害を受けた部分のせん定や捕殺、機械除草等の物理的防除により対応するよう最大限努めること。
- 3 病虫害の発生による植栽への影響や人への被害を防止するためやむを得ず農薬を使用する場合（森林病虫害等防除法（昭和 25 年法律第 53 号）に基づき周辺の被害状況から見て松くい虫等の防除のための予防散布を行わざるを得ない場合を含む。）は、誘殺、塗布、樹幹注入等散布以外の方法を活用するとともに、やむを得ず散布する場合であっても、最小限の部位及び区域における農薬散布にとどめること。また、可能な限り、微生物農薬など人の健康への悪影響が小さいと考えられる農薬の使用の選択に努めること。
- 4 農薬取締法（昭和 23 年法律第 82 号）に基づいて登録された、当該植物に適用のある農薬を、ラベルに記載されている使用方法（使用回数、使用量、使用濃度等）及び使用上の注意事項を守って使用すること。
- 5 病虫害の発生前に予防的に農薬を散布しようとして、いくつかの農薬を混ぜて使用するいわゆる「現地混用」が行われている事例が見られるが、公園、街路樹等における病虫害防除では、病虫害の発生による植栽への影響や人への被害を防止するためにやむを得ず農薬を使用することが原則であり、複数の病虫害に対して同時に農薬を使用することが必要となる状況はあまり想定されないことから、このような現地混用は行わないこと。
なお、現に複数の病虫害が発生し現地混用をせざるを得ない場合であっても、有機リン系農薬同士の混用は、混用によって毒性影響が相加的に強まることを示唆する知見もあることから、決して行わないこと。
- 6 農薬散布は、無風又は風が弱いときに行うなど、近隣に影響が少ない天候の日や時間帯を選び、農薬の飛散を抑制するノズル（以下「飛散低減ノズル」という。）の使用に努めるとともに、風向き、ノズルの向き等に注意して行うこと。
- 7 農薬の散布に当たっては、事前に周辺住民に対して、農薬使用の目的、散布日時、使用農薬の種類及び農薬使用者等の連絡先を十分な時間的余裕をもって幅広く周知すること。その際、過去の相談等により、近辺に化学物質に

敏感な人が居住していることを把握している場合には、十分配慮すること。
また、農薬散布区域の近隣に学校、通学路等がある場合には、万が一にも子どもが農薬を浴びることのないよう散布の時間帯に最大限配慮するとともに、当該学校や子どもの保護者等への周知を図ること。さらに、立て看板の表示、立入制限範囲の設定等により、散布時や散布直後に、農薬使用者以外の者が散布区域内に立ち入らないよう措置すること。

- 8 農薬を使用した年月日、場所及び対象植物、使用した農薬の種類又は名称並びに使用した農薬の単位面積当たりの使用量又は希釈倍数を記録し、一定期間保管すること。
- 9 農薬の散布後に、周辺住民等から体調不良等の相談があった場合には、農薬中毒の症状に詳しい病院又は公益財団法人日本中毒情報センターの相談窓口等を紹介すること。
- 10 以上の事項の実施に当たっては、公園緑地・街路樹等における病虫害の管理に関する基本的な事項や考え方を整理した「公園・街路樹等病虫害・雑草管理マニュアル平成22年5月（令和2年5月改定）」（環境省水・大気環境局土壌環境課農薬環境管理室）に示された技術、対策等を参考とし、状況に応じて実践すること。